

平成 27 年度

金融庁 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

金融庁 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	5
附属明細書	9
参考情報	
1 金融庁の所掌する業務の概要	14
2 金融庁の組織及び定員	15
3 金融庁の各局等の所掌事務	16
4 平成27年度歳入歳出決算の概要	18

貸借対照表

金融庁

(単位：円)

	前会計年度 (27年3月31日)	本会計年度 (28年3月31日)		前会計年度 (27年3月31日)	本会計年度 (28年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
未収金	187,950	187,950	未払金	16,450,000	14,610,000
前払費用	7,328,273	9,014,007	賞与引当金	929,477,358	965,618,691
貸倒引当金	△ 187,950	△ 187,950	退職給付引当金	11,690,927,007	11,679,075,332
有形固定資産			その他の債務等	11,743,200	11,743,200
物 品	37,221,561	152,742,847	負債合計	12,648,597,565	12,671,047,223
無形固定資産	3,272,142,603	4,171,771,064	<資産・負債差額の部>		
出資金	18,828,577,544	18,828,078,266	資産・負債差額	9,496,672,416	10,490,558,961
資産合計	22,145,269,981	23,161,606,184	負債及び資産・ 負債差額合計	22,145,269,981	23,161,606,184

業務費用計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 26年4月 1日) (至 27年3月31日)	本 会 計 年 度 (自 27年4月 1日) (至 28年3月31日)
人件費	14,696,298,773	14,884,388,526
賞与引当金繰入額	929,477,358	965,618,691
退職給付引当金繰入額	1,045,370,047	824,514,447
委託費	28,966,465	26,386,982
分担金	27,027,465	35,662,773
拠出金	99,124,287	106,576,045
庁費等	3,600,926,175	2,483,608,650
その他の経費	865,720,112	793,171,993
減価償却費	733,214,301	843,118,409
貸倒引当金繰入額	0	0
資産処分損益	291,057	328,085
本年度業務費用合計	22,026,416,040	20,963,374,601

資産・負債差額増減計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 26年4月 1日) (至 27年3月 31日)	本 会 計 年 度 (自 27年4月 1日) (至 28年3月 31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,766,445,152	9,496,672,416
II 本年度業務費用合計	△ 22,026,416,040	△ 20,963,374,601
III 財源	21,761,724,177	21,957,760,424
主管の財源	1,201,500,910	10,536,389,232
配賦財源	20,560,223,267	11,421,371,192
IV 無償所管換等	△ 4,570,790	0
V 資産評価差額	△ 510,083	△ 499,278
VI 本年度末資産・負債差額	9,496,672,416	10,490,558,961

区分別収支計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 (自 26年4月1日) (至 27年3月31日)	本 会 計 年 度 (自 27年4月1日) (至 28年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,201,500,910	10,536,389,232
配賦財源	20,560,223,267	11,421,371,192
財源合計	21,761,724,177	21,957,760,424
2 業務支出		
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)		
人件費	△ 16,422,469,157	△ 16,652,072,006
委託費	△ 28,966,465	△ 26,386,982
分担金	△ 23,606,014	△ 37,263,041
拋出金	△ 99,124,287	△ 106,576,045
庁費等の支出	△ 4,317,267,207	△ 4,342,290,357
その他の支出	△ 865,720,112	△ 793,171,993
業務支出 (施設整備支出を除く) 合計	△ 21,757,153,242	△ 21,957,760,424
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 4,570,935	0
工作物に係る支出	0	0
施設整備支出合計	△ 4,570,935	0
業務支出合計	△ 21,761,724,177	△ 21,957,760,424
業務収支	0	0
II 財務収支		
財務収支	0	0
本年度収支	0	0
翌年度歳入繰入	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権については、個別債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 国有財産の台帳価格改定について

平成 27 年度末において国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定が行われており、国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額については、資産・負債差額増減計算書の「資産評価差額」に計上している。

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償の請求を受けているもの

(単位：円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
課徴金納付命令処分取消等請求訴訟	3,189,760 円	東京地方裁判所 平成 27 年(行ウ) 第 51 号	金融庁長官による課徴金納付命令の取消しを求めるとともに、課徴金納付命令により、シンガポールにおいて投資運用業務が継続できなくなったなどと主張して、国家賠償を求めている事案。
損害賠償請求訴訟	3,570,215 円	東京地方裁判所 平成 27 年(行ウ) 第 482 号	日本証券業協会が、原告を外務員として登録していた証券会社に対し、原告の外務員としての職務を 1 年間停止する処分（以下「本件処分」という。）を行ったが、処分通知書には理由不備の違法があり、原告は、いかなる行為を原因として処分がなされたものかを判断できないなど、精神的苦痛を被ったとして国家賠償を求めている事案（日本証券業協会は、金融商品取引法の規定に基づき、内閣総理大臣から外務員登録に関する事務について委任を受け、これに基づいて、本件処分を行っている。）。

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 1 百万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,226 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の国際分担金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア仮勘定については取得価格等、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、預金保険機構に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、子ども手当の未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、金融庁一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、前年度会計において、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、物品及び出資金の処分損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、文部科学省一般会計への資産の譲渡等に伴う資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物の取得に係る支出を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
損害賠償金債権	法人	187,950
合計		187,950

② 貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金							個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	187,950	0	187,950	187,950	0	187,950	
合計	187,950	0	187,950	187,950	0	187,950	

③ 固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	37,221,561	143,487,953	328,085	27,638,582	0	152,742,847
小計	37,221,561	143,487,953	328,085	27,638,582	0	152,742,847
(無形固定資産)						
ソフトウェア	3,170,073,183	1,663,134,368	0	815,479,827	0	4,017,727,724
ソフトウェア仮勘定	96,005,670	51,973,920	0	0	0	147,979,590
電話加入権	6,063,750	0	0	0	0	6,063,750
小計	3,272,142,603	1,715,108,288	0	815,479,827	0	4,171,771,064
合計	3,309,364,164	1,858,596,241	328,085	843,118,409	0	4,324,513,911

④ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○認可法人							
預金保険機構							
(一般勘定)	150,000,000	△ 150,000,000	0	0	150,000,000	0	150,000,000
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	18,678,577,544	1,422,456	0	0	△ 1,921,734	0	18,678,078,266
合計	18,828,577,544	△ 148,577,544	0	0	148,078,266	0	18,828,078,266

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	1,817,005,638,615	1,816,550,638,615	455,000,000	455,000,000	150,000,000	32.96%	150,000,000	150,000,000	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生 支援勘定)	18,678,087,552	9,286	18,678,078,266	18,680,000,000	18,680,000,000	100.00%	18,678,078,266	18,678,078,266	法定財務諸表
合計	1,835,683,726,167	1,816,550,647,901	19,133,078,266	19,135,000,000	18,830,000,000		18,828,078,266	18,828,078,266	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	平成13年度
合計	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	14,610,000
合計		14,610,000

② 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	9,419,770,921	568,134,122	786,036,959	9,637,673,758
整理資源に係る引当金	2,271,156,086	268,232,000	38,477,488	2,041,401,574
合計	11,690,927,007	836,366,122	824,514,447	11,679,075,332

③ その他の債務等の明細

(単位：円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、金融庁一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	11,743,200
合計		11,743,200

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
国際会計基準事務委託費	(財) 財務会計基準機構	26,386,982	国際会計基準審議会等の議論への対応事務等の委託
合計		26,386,982	

(2) 分担金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	35,662,773	証券監督者国際機構規約第26条等による分担金の負担
合計		35,662,773	

(3) 拠出金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<拠出金>			
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	106,576,045	経済協力開発機構が行う非加盟国（特にアジア新興市場国）に対する金融セクター改革のための技術支援等に必要な資金等に係る拠出
合計		106,576,045	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	10,484,749,000
	小計		10,484,749,000
諸収入	許可及手数料		30,000
	弁償及返納金		19,807,336
	物品売払収入		2,123,660
	雑入		29,679,236
	小計		51,640,232
合計			10,536,389,232

(2) 資産評価差額の明細

(単位：円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 148,577,544	148,078,266	△ 499,278	国有財産台帳の価格改定
合計	△ 148,577,544	148,078,266	△ 499,278	

4 区分収支計算書の内容に関する明細

財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：円)

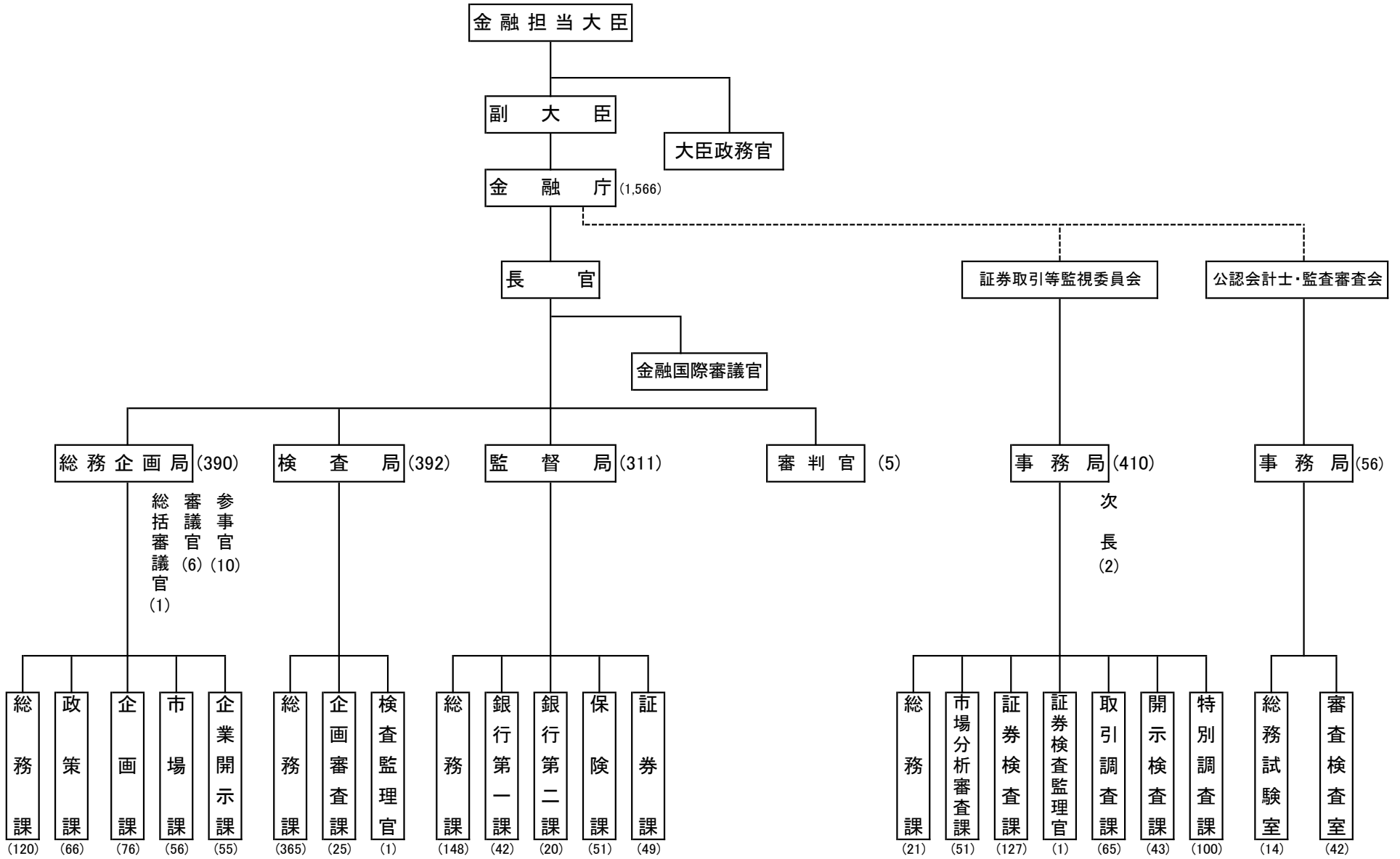
款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	10,484,749,000
	小計		10,484,749,000
諸収入	許可及手数料	個人	30,000
	弁償及返納金	職員	19,807,336
	物品売払収入	法人等	2,123,660
	雑入	法人等	29,679,236
	小計		51,640,232
合計			10,536,389,232

参考情報

1 金融庁の所掌する業務の概要

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っています。

金融庁の組織（平成27年度）



※ 数字は、平成27年度末定員。
 ※ 審議官のうち1人、次長のうち1人、公認会計士監査・審査会事務局長は充て職。

金融庁の各局等の所掌事務(平成27年度)

部局 課室等	所掌事務
総務企画局	金融庁の総合的な調整、金融制度に関する企画・立案
法令等遵守調査室	※ 金融庁の法令等遵守に関する調査 等
金融研究センター	※ 金融庁における研究・研修の実施 等
アジア金融連携センター	※ アジア諸国等の金融当局との連携体制の強化 等
マクロブルーデンス総括参事官室	※ マクロブルーデンス関連事務に関する事項についての企画及び立案 等
総務課	総務、人事、服務、研修、図書館の運営 等
情報化統括室	情報システムの整備及び管理 等
管理室	機構・定員、予算、会計、福利厚生 等
国際室	国際関係事務に関する基本的な政策の企画・立案 等
国際連携・協力室	国際的な経済連携・協力に関する事務 等
開発研修室	※ 金融庁の所掌事務に係る研修 等
審判手続室	※ 課徴金に係る審判の事務、課徴金の徴収に関すること 等
金融庁図書館	※ 図書・資料の収集・保管・閲覧・貸出、国立国会図書館支部金融庁図書館の事務 等
人事企画室	※ 人事に関する事務についての企画・立案 等
国際コンファレンス準備室	※ 国際コンファレンスの開催に係る企画・運営 等
ミャンマー証券取引所設立支援室	※ ミャンマー連邦共和国における証券取引所の設立支援 等
政策課	総合調整、金融庁の基本的・総合的な政策の策定、税制に関する調整、国会、法令審査、政策評価、広報、情報公開、財務局との連絡調整、行政訴訟 等
金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等への対応
総合政策室	※ 金融庁の基本的・総合的な政策の総括に関する必要な企画・立案・調整 等
法務室	※ 法令案の審査 等
訟務室	※ 不服申立て・訟務対応 等
国会連絡室	※ 国会との連絡 等
広報室	※ 報道事務、金融庁の所掌事務に関する周知宣伝、海外広報、ウェブサイトに関する事務 等
情報公開・個人情報保護室	※ 情報公開、個人情報保護
政策評価室	※ 政策評価
研究開発室	※ 金融に関する基礎的な調査及び研究の企画・調整 等
サイバーセキュリティ対策企画調整室	※ 金融分野におけるサイバーセキュリティ対策の強化に係る企画及び立案 等
企画課	金融制度の企画・立案の総括、基本的・共通的事項の企画・立案 等
調査室	経済金融情勢に関する調査 等
信用機構企画室	預金保険制度の企画・立案 等
保険企画室	保険制度に関する企画・立案 等
金融トラブル解決制度推進室	※ 裁判外紛争解決手続に係る制度の企画・立案、指定紛争解決機関の監督 等
決済システム強化推進室	※ 決済システムに係る企画・立案 等
企画調整室	※ 金融制度等の調査、金融制度の企画・立案の調整 等
調整室	※ 総務企画局企画課の所掌事務の的確な運営の確保
信用制度参事官室	※ 銀行業等に関する制度の企画・立案 等
市場課	金融商品市場その他の金融市場に関する制度の企画・立案 等
市場機能強化室	※ 金融商品市場その他の金融市場の機能強化に関する法令の企画・立案
市場企画室	※ 投資運用業を行う者等に関する制度の企画及び立案 等
市場業務監理官	※ 金融商品取引所、金融商品取引所に係る自主規制法人、振替機関、精算機関及び取引情報蓄積機関に係る監督 等
市場業務参事官室	※ 市場監理・分析 等
企業開示課	企業内容等に係る開示制度及び公認会計士制度の企画・立案、企業会計基準及び監査基準の設定 等
国際会計調整室	※ 企業会計制度、監査制度、企業内容等開示制度に関する諸外国の監督当局等との事務調整 等
開示業務室	※ 企業開示課の所掌事務のうち、特に指示された事項の処理 等
電子開示システム開発室	※ 開示用電子情報処理組織の整備及び管理に関する事務
開示業務参事官室	※ 有価証券報告書等の審査・処分等、公認会計士等の監督 等

検査局	民間金融機関等の検査
総務課	検査局の総括、金融検査の実施等
リスク管理検査室	リスク管理に係る重要な金融検査の実施等
情報・分析室	金融検査の実施に必要な情報の収集及び分析
企画審査課	金融検査の方針・実施計画の作成、金融検査の基準の策定、検査報告書の審査、金融検査の結果の通知等
検査監理官	重要な金融検査の実施等
監督局	民間金融機関等の監督
総務課	監督局の総合調整、監督事務の指針の策定に関する事務の総括等
監督調査室	監督上の調査等
国際監督室	国際的な監督事務に関する企画・立案等
協同組織金融室	信金、信組、労金、農水系統金融機関等の監督等
信用機構対応室	預金保険法の運用、金融危機対応等
金融会社室	ノンバンクの監督等
企画調整室	※ 監督局の所掌事務に関する総合調整等
コングロマリット室	※ 金融コングロマリットの監督に関する総合調整・企画立案等
健全性基準室	※ 金融機関等の経営の健全性を判断するための基準に関する施策の企画・立案、推進等
地域金融企画室	※ 地域における金融仲介機能に関して必要な企画、立案等
リスク分析参事官室	※ 金融システムに係るリスクに関連する情報の収集及び分析等
郵便貯金・保険監督参事官室	※ 郵便貯金銀行・郵便保険会社の監督等
銀行第一課	主要行、新たな形態の銀行、外国銀行支店、信託会社等の監督等
銀行第二課	地銀、第二地銀の監督等
保険課	保険会社等の監督等
損害保険・少額短期保険監督室	損害保険会社、少額短期保険業者の監督等
保険商品室	※ 保険会社等の保険商品の審査及びモニタリング等
証券課	金融商品取引業者等の監督等
資産運用室	投資運用業者、投資助言・代理業者等の監督等
証券モニタリング室	※ 証券会社のモニタリングに係る監督事務の企画、立案及び必要な調整等
審判官	課徴金に係る行政審判
証券取引等監視委員会 事務局	市場分析審査、証券検査、不正事案の調査、開示事案の検査、犯則事件の調査等
総務課	事務局の総合調整等
情報解析室	電子情報処理組織を利用して処理された物件に係る電磁的記録の証拠保全・調査・分析
市場分析審査課	日常的な市場監視、情報の収集・分析等
証券検査課	金融商品取引業者等の検査に係る検査方針・実施計画の策定、証券検査の実施、検査結果に対する審査等
証券検査監理官	重要な証券検査の実施等
取引調査課	不正事案の調査等
国際取引等調査室	※ 国際取引等に係る取引調査等
開示検査課	開示事案の検査等
特別調査課	犯則事件の調査等
公認会計士・監査審査会 事務局	公認会計士試験の実施、監査法人等の監査業務に関する審査・検査等
総務試験室	事務局の総合調整、公認会計士試験の実施等
審査検査室	監査法人等の監査業務に関する審査・検査等

(注)平成27年度末時点。※は訓令設置の室。

歳入・歳出決算の概要（平成27年度）

【歳入】

（単位：円）

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
雑収入	202,718,000	10,536,389,232	10,536,389,232	0	0	10,333,671,232
納付金	188,500,000	10,484,749,000	10,484,749,000	0	0	10,296,249,000
雑納付金	188,500,000	10,484,749,000	10,484,749,000	0	0	10,296,249,000
公認会計士法違反者納付金	15,520,000	2,111,000,000	2,111,000,000	0	0	2,095,480,000
金融商品取引法違反者納付金	172,980,000	8,373,749,000	8,373,749,000	0	0	8,200,769,000
諸収入	14,218,000	51,640,232	51,640,232	0	0	37,422,232
許可及手数料	8,000	30,000	30,000	0	0	22,000
手数料	8,000	30,000	30,000	0	0	22,000
弁償及返納金	2,134,000	19,807,336	19,807,336	0	0	17,673,336
弁償及違約金	0	0	0	0	0	0
返納金	2,134,000	19,807,336	19,807,336	0	0	17,673,336
物品売払収入	2,123,000	2,123,660	2,123,660	0	0	660
不用物品売払代	2,123,000	2,123,660	2,123,660	0	0	660
雑入	9,953,000	29,679,236	29,679,236	0	0	19,726,236
労働保険料被保険者負担金	410,000	569,781	569,781	0	0	159,781
延滞金	9,516,000	29,034,714	29,034,714	0	0	19,518,714
雑収	27,000	74,741	74,741	0	0	47,741
合 計	202,718,000	10,536,389,232	10,536,389,232	0	0	10,333,671,232

4 平成27年度歳入歳出決算の概要

【歳出】

（単位：円）

項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
金融庁共通費	金融庁一般行政に必要な経費	21,123,224,000	173,813,000	0	△ 2,917,000	0	21,294,120,000	20,211,994,270	308,312,356	773,813,374
	国際会議等に必要な経費	341,075,000	0	0	2,917,000	0	343,992,000	323,201,526	0	20,790,474
	審議会等に必要な経費	45,213,000	0	0	0	0	45,213,000	21,831,372	0	23,381,628
金融政策費	金融機能安定確保に必要な経費	355,132,000	0	0	0	0	355,132,000	145,810,962	0	209,321,038
	金融サービス向上推進に必要な経費	84,749,000	0	0	0	0	84,749,000	56,017,431	0	28,731,569
	金融市場整備推進に必要な経費	3,282,835,000	0	0	0	0	3,282,835,000	945,729,928	2,182,811,000	154,294,072
	金融政策推進に必要な経費	284,713,000	0	0	0	0	284,713,000	137,241,479	0	147,471,521
	経済協力に必要な経費	118,698,000	0	0	0	0	118,698,000	115,833,456	0	2,864,544
	金融庁計	25,635,639,000	173,813,000	0	0	0	25,809,452,000	21,957,660,424	2,491,123,356	1,360,668,220